

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-4-1	事務事業名 学校施設開放事業（放課後子供教室事業）	所管部課 教育部 社会教育課
-----------------	---------------------------	-------------------

施策コード 創3-3	施策名 スポーツ・レクリエーション活動の振興	施策目標 市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。
---------------	---------------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを地域住民の参画を得て、地域の実情に合わせて実施する。放課後並びに日曜日、土曜日及び休日における地域の子供たちの安全・安心な活動拠点及び居場所の確保。地域住民の参画を得た、子供たちへの様々な体験、交流及び学習活動の機会の提供。子供たちが地域の中で、安心して健やかに育まれる環境づくりを推進するための活動。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する		
	19小学校の校庭、体育館、多目的室(2校)において、学校施設運営協議会に委託して実施。自由遊びは原則として3月～10月の月火木金は1時間30分、水は2時間30分、土日は4時間を実施。11月～2月の水は1時間30分。土日は4時間を実施。学習活動の機会提供事業(2校)は3月～10月の水は2時間30分、11月～2月の水は1時間30分を実施。 東京都放課後子供教室推進事業費補助金：委託料等×2/3(国の学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金1/3が東京都へ補助されている)		
	事業開始時期	平成12 年度	実施形態

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		32,718	33,433	34,039	37,738
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	11,173	14,209
地方債	千円	0	0	0	0
その他(学校施設使用料)		1,301	1,095	1,392	1,356
一般財源		31,417	32,338	21,474	22,173
所要人員(B)	人	1.4	1.4	1.4	1.4
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	11,312	11,431	10,777	11,528
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	44,030	44,864	44,816	49,266
単位当たりコスト (E)=(D)/(開放実施延日数)	千円	13	12	12	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 開放実施延日数	実績値 日	3,516	3,769	3,833	
② 拡大部分の事業参加者数	実績値 人	0	0	1,121	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 学校行事、工事、悪天候等により中止がある。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 事業参加者数	目標値 人				85,000
	実績値 人	85,852	86,173	76,375	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 学校行事、工事、悪天候等により中止がある。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成22年度に実施したアンケート結果によると制度上、運営上等で約9割が妥当と回答・子供の安全・安心で健やかな居場所の事業は、有意義であるとの意見。 ・学校施設運営協議会に負担にならないように実施して貰いたいとの意見。 平成24年度に実施したアンケート結果にも是非、継続してほしいとの回答が多数である。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	国、東京都が推進しているため26市中全て実施している。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	学童クラブとは、違い、子供を預かる場所ではない。あくまでも公園等と同じで、自己責任での活動を見守り支える事業である。

事業コード 10-4-1	事務事業名 学校施設開放事業（放課後子供教室事業）	所管部課 教育部 社会教育課
-----------------	---------------------------	-------------------

施策コード 創3-3	施策名 スポーツ・レクリエーション活動の振興	施策目標 市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。
---------------	---------------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成23年度12月に社会教育委員の会議より、西東京市における「放課後子供教室」のあり方について、放課後子供教室を積極的に導入すべきとの提言を受け、平成24年度から、東京都放課後子供教室事業推進事業補助金の対象事業とするため学校施設開放（遊び場）実施要綱を学校施設開放（放課後子供教室事業）実施要綱に改正した。提言内容では、地域の大人が児童と触れ合い親しくなることも非常に有意義である。PTAや育成会、少年野球等の団体などから構成されている学校施設運営協議会が中核になり、学校側の理解と協力を得ながら、地域の実情に合わせて実施することが重要であると示されている。国、東京都は、未来を担う子供たちを健やかに育てるためには、学校、家庭、地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、子供が安心して暮らせる環境づくりを推進している。市としても継続実施が必要と考える。試行事業として、24年11月から毎週水曜日に東小と住吉小学校での一旦帰宅せずに、そのまま、自由遊び事業と学習機会の提供事業に参加する方式を行った。ただし、実施するには、学校の理解と協力がないと難しく、また、委託先の運営協議会の人的組織的な体制が整ってないと実施が難しい。東小学校、住吉小学校の2校も水曜日以外の曜日への拡大は困難な状況である。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方の相手方	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>子供たちが安全に外遊びできる状況を確保する事業は必要な事業である。さらに財源として、平成24年度からは、要綱等を改定し、国の学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金を活用した東京都放課後子供教室事業費補助金を得ることができたことは大きな成果である。地域の住民を主体とした学校施設開放運営協議会を通じて事業を実施しているが、今後も学校施設開放運営協議会への支援の継続も必要がある。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方の相手方	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-4-2	事務事業名 社会教育関係団体補助金	所管部課 教育部 社会教育課
-----------------	----------------------	----------------------

施策コード 創3-4	施策名 芸術・文化活動の振興	施策目標 市民の芸術・文化活動を支援するとともに、郷土の歴史である文化財を保護し、地域文化を大切にすまちをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	市民主体の社会教育活動(体育活動を除く)に対して補助金を交付することにより、文化活動等への支援を行う。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、申請があった団体の文化活動等に対して補助金の交付を行う。 同時に申請書等の記載方法や団体運営上の要件に関する指導を行うことで、間接的に団体への援助を行っている。	
事業開始時期	平成15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		578	0	43	500
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		578	0	43	500
所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	808	817	770	0
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	1,386	817	813	500
単位当たりコスト(E)=(D)/(補助金交付団体数)	千円	693	0	813	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 補助金交付申請件数	実績値 件	2	0	1	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 補助金交付団体数	目標値 件	2	0	1	3
	実績値 件	2	0	1	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	特になし。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 補助金制度の見直しにより、公金使用の厳密性を確保した。対象経費の制限や、公共性の確保に向けた指導も行っている。 26市ではほとんどの市で補助金制度が存在するが、西東京市の予算額は現時点では特に多いほうではない。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし。

事業コード 10-4-2	事務事業名 社会教育関係団体補助金	所管部課 教育部 社会教育課
-----------------	-------------------	-------------------

施策コード 創3-4	施策名 芸術・文化活動の振興	施策目標 市民の芸術・文化活動を支援するとともに、郷土の歴史である文化財を保護し、地域文化を大切にすまちをめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充	社会教育関係団体に対する補助金の交付は、市民主体の社会教育活動への支援の一つとして実施されている事業である。 平成24年度からは、団体がより申請しやすいように、事業実施の現状に合わせ、主催団体として実行委員会も対象となるような運用を行った。補助金の交付にあたっては、社会教育委員の会議に意見を聴いて決定しているが、会議からは団体申請数減少の要因として、申請団体要件や申請手続き書類作成の大変さを指摘する意見もあるが、補助金行政の適正化を図るという観点からすると、安易な申請手続きの緩和は望ましくないと考える。補助金交付の適正化を図ることと、手厚く社会教育関係団体への補助金を交付するという事は両立しがたい。 今後も引き続き、PRを含めて、制度の周知徹底を図る努力は必要と思われるが、申請団体数のここ何年かの停滞を考えると、補助金制度による団体支援のあり方を見直す時期に来ていると考える。
	事業の必要性	3	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充	補助金の活用実績は、平成23年度は、0件であり、24年度も1件である。過去において、5から10件の申請実績があったとのことであるが、現状の申請件数は、きわめて少ない。また、この補助制度ができた当時とは違い、現在は、各種団体に対するさまざまな支援制度が存在する現状を考慮した場合、この補助金制度については、抜本的な見直しが必要である。社会教育関係団体に対しては、日々のかかわりの中で、その育成に努めることが大切である。
	事業の必要性	1	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	1	<input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-4-3	事務事業名 学校開放プール運営事業	所管部課 教育部 社会教育課
-----------------	----------------------	----------------------

施策コード 創3-3	施策名 スポーツ・レクリエーション活動の振興	施策目標 市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。
---------------	---------------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	市民の体位向上及び健康保持を図ることを目的実施する。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	夏季休業中に小中学校のプールを借用し、一般開放と団体開放を実施する。(中学校1校、小学校2校で実施日は土曜日と日曜日)青嵐中学校は、一般開放を計2日。田無小学校は、一般開放を計4日、団体開放を計2日。けやき小学校は、一般開放を計6日、団体開放を計4日。開放時間は、①午前10時～正午 ②午後1時30分～3時30分。使用料は無料。実施は委託業者(運営上の安全と効率を図るため、教育指導課の小学校夏季支援プールと同一業者と委託契約)	
	事業開始時期	平成15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		1,406	1,977	1,566	1,946
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		1,406	1,977	1,566	1,946
所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,616	1,633	1,540	1,647
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	3,022	3,610	3,106	3,593
単位当たりコスト(E)=(D)/(学校数)	千円	1,007	1,203	1,035	1,198

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①学校数	実績値 校	3	3	3	3
②一般開放日数	実績値 日	12	11	12	12
《指標の説明・数値変化の理由 など》 実施している学校数を記入している。 小学校2校、中学校1校 合計3校					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 一般開放参加者数	目標値 人				
	実績値 人	520	417	616	
二 団体開放参加者数	目標値 人				
	実績値 人	122	149	21	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 団体開放は、22年度は4日間。23年度は4日間。24年度は1日間。(団体の利用申請により増減する) 一般開放、団体開放も屋外プールのため、年度により、天候気温等により、中止になることや、利用が少なくなる。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	利用している参加者は、無料で空いているプールで楽しく遊べる事が出来て好評である。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 小中学校のプールを夏季休業中に開放しているのは、26市中6市
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 スポーツセンターのプールを利用。

事業コード 10-4-3	事務事業名 学校開放プール運営事業	所管部課 教育部 社会教育課
-----------------	-------------------	-------------------

施策コード 創3-3	施策名 スポーツ・レクリエーション活動の振興	施策目標 市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。
---------------	---------------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	1	
	事業主体の 妥当性	1	
B	直接のサービス の相手方	1	
	事業内容等の 適切さ	1	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

開放可能な小中学校は、東京都プール条例により、量水器が設置されている青嵐中学校、田無小学校、けやき小学校に限られるため、地域の偏りがある。また、青嵐中学校は水深が深く、安全管理上小学校5年生以上と限定されているため、特に参加者数が少ない。(参加者数実績 7/28:午前9名、午後11名 7/29:午前10名、午後10名) さらに、田無小学校、けやき小学校の参加者は、同じ人が複数回、毎週、利用していることが多くみられる。
平成23年7月に大阪府泉南市の小学校開放プールで起きた児童の死亡事故により、プール監視業務を受託する場合は、警備業の認定が要件となる旨が警察庁より通知された。より一層の警備業者の資質向上と、運営上の安全確保の徹底が求められている一方で、利用者数が少ないため、利用者1人当たりのコストは5,000円、実施日数1日当たりのコストは約250,000円を超えるものとなっている。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	1	
	事業主体の 妥当性	1	
B	直接のサービス の相手方	1	
	事業内容等の 適切さ	1	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

平成17年度には利用者一人あたりのコストが2,600円を超えていたため、コスト削減が求められていたにもかかわらず、現在は5,000円となっており高コスト体質となっている。
小学生を対象とするものには夏季支援プールがあり、さらにスポーツセンターのプールや、民間のプールなど代替類似サービスがある現状を考慮すると廃止を視野に入れた抜本的な見直しが必要である。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-4-4	事務事業名 郷土資料室の運営	所管部課 教育部 社会教育課
-----------------	----------------	-------------------

施策コード 創3-4	施策名 芸術・文化活動の振興	施策目標 市民の芸術・文化活動を支援するとともに、郷土の歴史である文化財を保護し、地域文化を大切にすまちをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	①市民の郷土史に対する理解を深める。 ②郷土史の理解に必要なアドバイス及び情報提供を行う。 ③郷土史上必要な文化財等の収集・展示、保存に努める。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 文化財の収集・整理・活用のほか、市民の学習や知識の発表の場となるなど多様な役割が求められている。そのため、来客者への展示等説明、資料のデータベース化、郷土資料室での事業実施、出前事業等の取り組みを更に進めて行く必要がある。	
事業開始時期	平成15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		3,276	3,147	3,365	3,364
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		3,276	3,147	3,365	3,364
所要人員(B)	人	1	1	1	1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,080	8,165	7,698	8,234
臨時職員賃金等(C')	千円	2,316	2,135	2,184	2,247
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	13,672	13,447	13,247	13,845
単位当たりコスト (E)=(D)/(郷土資料室入場者数)	千円	6	6	6	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 郷土資料室開室日数	実績値 日数	245	256	255	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 郷土資料室の年間開室日数					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一次 郷土資料室入場者数	目標値 人数	3,000	3,000	3,000	3,000
	実績値 人数	2,246	2,286	2,311	
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 郷土資料室の年間入場者数					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	郷土資料室の説明文が、小学生には理解しにくいという意見がある。 郷土資料室は、公共交通上不便という意見がある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 下	近隣市のほとんどが文化財係等があり、正規職員が配置されている。無いのは当市のみである。施設管理と事業を抱えながら、体制が整っていないのは問題である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスは無い。

事業コード 10-4-4	事務事業名 郷土資料室の運営	所管部課 教育部 社会教育課
-----------------	----------------	-------------------

施策コード 創3-4	施策名 芸術・文化活動の振興	施策目標 市民の芸術・文化活動を支援するとともに、郷土の歴史である文化財を保護し、地域文化を大切にするまちをめざします。
---------------	-------------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>現状の事業実施方法としては、郷土資料室の展示にとどまらず、文化財保護専門員（嘱託員）等と協力体制をとり、市内小学校の社会科見学受入、学校へ展示物等を持参しての出前授業、夏・冬休みの企画事業を行っている。その結果、市民の文化財保護への関心は高まっており、来室者の増加も見られ、実施事業への市民ボランティアの協力も広がりを見せているが、郷土資料室の管理運営については、文化財指導員（嘱託職員）1名が担っており、さらに嘱託職員という雇用形態では、市民のニーズに応えるべく事業の充実を図ることは非常に困難であり、現体制での目標来客者数到達は困難である。</p> <p>対応策として、郷土資料室を執務室とする文化財係を設置し、常勤の学芸員等の専門職員の配置により、文化財保護行政を効率的、集中的に推進する。または、資料室の企画展示等の作業を文化財指導員が集中的に行えるよう、現在5日の開室日を、来室者の多い土日等に絞る等、抜本的な運営の見直しが必要である。</p> <p>施設面の課題としては、収蔵物の保護（高温多湿による劣化防止、盗難防止）及び来館者用に空調設備の設置が望まれる。また、来館者の利便性の向上のため、バリアフリー化や展示室の整備（展示を見やすくリメイク）、収蔵スペースが飽和状態であるため、恒久的な施設も必要である。</p>
	事業の必要性	3	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	3	<input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>遺跡や資料などのデータベース化は途中であり、その資料が十分に把握され整理されている状況とは言えない。また説明文が理解しにくいなど、課題がある。</p> <p>そのため、まず土・日・祝日・団体利用日は優先開館し、他の日については可能であれば、閉館することも考慮して、資料の整理、データベース化や展示物の整理を優先することが必要である。また、バリアフリー化や空調設備の不備など設備面での課題があるため、今後検討する必要がある。</p> <p>また、郷土資料館のあり方を含め文化財行政に対する方向性についても、次期教育計画で検討していく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	3	<input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	1	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	